

コード	401020301
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	116
課名	水産課
課長名	大田 均
担当者	横道藤隆

評価対象事業名称	種苗放流事業費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40102	基本事業名称	栽培漁業・資源管理型漁業の推進	目コード	2
事務事業コード	4010203	事務事業名称	種苗放流事業費	細目コード	847
関連計画	法令・条例規則等 新上五島町水産業振興奨励事業費補助金交付要綱				

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 漁業協同組合			(対象指標1) 2組合					
(対象2)			(対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		上五島町漁協及び飯ノ瀬戸漁協の2漁業協同組合から、種苗放流の交付申請があり補助金を交付した。 ・カサゴ放流 12,000尾 ・アワビ放流 60,000個 ・サザエ放流 10,000個 事業費合計 3,610千円 うち補助金 2,105千円	***	***	***	交付件数2件÷交付申請件数2件	*****	
			補助金交付件数		2件	100%	平成20年度	
			(達成率分析)		交付申請どおり認定し補助金を交付した。			
			(達成率分析)					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
磯焼け等の進行により海藻類の消失・減少が発生し、磯根資源の減少が沿岸漁業にとって多大な影響を及ぼしている。このことから種苗放流を継続実施することにより、漁獲高の維持と安定した漁業経営を図ることができる。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			***	***	***	放流数12,000尾÷計画数12,000尾	*****	
			カサゴ放流		12,000尾	100%	平成20年度	
			(達成率分析)		2漁協においてカサゴ種苗12,000尾を適水域に放流できた。			
			***		***	***	放流数70,000個÷計画数70,000個	*****
			アワビ・サザエ放流		70,000個	100%	平成20年度	
			(達成率分析)		2漁協においてアワビ60,000個とサザエ10,000個を適水域に放流できた。			

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	8	8	6	2	2					
	②										
成果指標	① 尾	76,000	76,000	64,000	12,000	12,000					
	② 個	375,000	375,000	305,000	70,000	70,000					
総事業費 C (A+B)		千円	11,720	11,720	8,915	2,805	2,805				
直接事業費 A		千円	8,920	8,920	6,815	2,105	2,105				
人件費 B		千円	2,800	2,800	2,100	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	11,720	11,720	8,915	2,805	2,805				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	種苗を放流して資源の増大を図る必要があり、事業を継続することで漁業経営の安定につながる。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	継続することが事業の有効性につながり、磯根資源の増大が図られる。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	資源の増大を図る必要があり目的は適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	放流効果が水揚げとして確認され、資源の減少が軽減されている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	藻場の造成等を図ることで、より一層の効果が発揮される。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	漁業収入の減少が予想される。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	離島漁業再生支援交付金事業での実施も考えられるが、交付金事業が継続する保証はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	必要最小限での実施をおこなっている。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	当初から種苗購入のみの事業費であり、人件費は漁協が負担している。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	事業主体である漁協が適正負担している。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	漁業者の安定した収入が確保され。藻場の造成と連携することで、より一層に効果が発揮される。
		効率性	放流事業を継続することにより、栽培漁業や資源管理に対する意識の向上が図られる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	放流事業の有効性の確認等のためにも、漁協と連携し、水揚げ量等の把握に努めるなど資料収集を行うこと
		効率性	1次評価のとおりに

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。